

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名		衛生害虫駆除事業		部課コード	1403	予算事業科目	010402010335	事	単	区分	継続
所 管 部 署	担当部局	健康福祉部		部局長名(2次評価者)	明神 公平		個別 事務	全部	010402010335	-	
	担当部署	生活食品課		所属長名(1次評価者)	北村 哲郎						
	電話番号	088-822-0588		E-mail	kc-140300@city.kochi.lg.jp						

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	02 Bいきいきと輝き安心して暮らせる都市							政策 基本 方針	地域に暮らす人々が、年齢の違いや障害の有無にかかわらず、人生のあらゆる舞台上、健康で文化的な生活を享受できる環境づくりを推進します。	
款	04 衛生費	政策	04 健やかに暮らせる環境づくり									
項	02 保健所費	施策	02 衛生対策									
目	01 保健所総務費	区分	01 生活環境									

2 事業の根拠

法律・政令・省令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第28条他		法定受託事務
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等			
その他(計画、覚書等)			

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民及び高知市衛生組合連合会	
意図	どのような状態にしていけるのか	蚊等の衛生害虫による感染症の蔓延予防及び衛生害虫・不快害虫からの生活環境衛生の改善を図り、住み良く明るい町づくりを目的とする。	
手段	事業実施体制等	正職員1名及び臨時作業員10名による2班体制で、主として公共用水路の害虫の駆除作業を実施する。	事業開始年度 昭和22年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公共水路を中心とした衛生害虫駆除・不快害虫駆除の駆除作業の実施</li> <li>●市民からの衛生害虫・不快害虫の相談対応</li> <li>●衛生組合連合会への支援・補助</li> <li>●災害時及び感染症発生時の衛生確保のための消毒薬の配布及び消毒作業の実施</li> <li>●衛生害虫駆除・不快害虫駆除の駆除作業を実施する為の臨時作業員の雇用(3月~11月)</li> </ul>	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A		
	B		
	C		

4 事業の実績等

		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標					
		実績					
	B	目標					
		実績					
	C	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	41,829	42,217	39,949	21年度は当初予算額	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	41,829	42,217		39,949
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	22,974	23,149	21,982		
		正規職員 (千円)	7,500	7,500	7,500		
			その他 (千円)	15,474	15,649	14,482	
			人役数 (人)	12.00	12.00	11.00	
		正規職員 (人)	1.00	1.00	1.00		
			その他 (人)	11.00	11.00	10.00	
			総コスト=①+② (千円)	64,803	65,366	61,931	
市民1人当たりコスト (円)		198	191	182			
年度末住民基本台帳人数 (人)	327,310	341,544	340,695		総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

相談箇所における衛生害虫・不快害虫の目視等による減少の確認及び駆除作業後の市民反応。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成21年 8月 19日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	「健やかに暮らせる環境づくり」のため。 蚊等を媒介とする疾病には、従来からの日本脳炎はもとより、グローバル化が進む中、ウエストナイル熱など新たな疾病の発生が懸念される。これらへの対応は、日頃からの地道な媒介昆虫の駆除が基本となるが、発生時の対応も危機管理上強く求められる。また、一部地域の問題であるが、下水道マンホール内でのゴキブリの大量発生があり、下水道保全課からの要請のもと対応しており今後拡大の懸念がある。さらに下水道未整備地域の排水路においては、生活排水を原因とするユスリ蚊の大量発生が見られる。
		B (3) 一部結びつく			
	C (1) あまり結びつかない				
	D (0) 結びつかない				
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	平成20年度から作業員が1名減となったが、従来の駆除対象水路面積に対応するとともに、市民からの相談に対しても従来どおり対応した。  平成20年度から作業員を1名減の体制を受け、作業手順等を見直し作業効率を上げることにより、従来の駆除対象水路面積に対応するとともに、市民からの相談にも対応をした。また、平成21年度からより一層の費用対効果をあげる為に使用薬剤の見直しを行うべく、薬剤メーカーの協力のもと現場水路での効果実験や生息生物への影響の確認を行った。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	3.0	日常駆除業務を行いながらも、突発的な衛生害虫への対応ができること等、危機管理の観点から、現行の体制は維持されるべきである。例として平成20年度発生した瀬戸東団地における下水道マンホールにおけるゴキブリへの対応は、消毒業者に依頼するよりもコスト・効率両面において勝っていた。  衛生組合連合会と連携をするとともに、河川水路課の水路清掃と駆除薬剤の散布の調整、下水道保全課管理の下水道マンホールのゴキブリ駆除等、各課との連携・協力により市民要望等の情報共有を行い、費用対効果の高い駆除業務を行った。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減の可能性] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	衛生害虫等の駆除対象は側溝・公共水路等への対応に限定している。また、年間80~90件寄せられる衛生害虫等の駆除相談については、現場を確認の上、公共域であることを前提に個人・団体に関わらず公平に対応した。  費用対効果の高い薬剤を選択するとともに、臨時作業員についても、平成10年度には、指導員2名・臨時作業員15名であったものが、平成20年度は指導員1名・臨時作業員10名で対応を行った。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成21年 9月 10日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価のとおり。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--